

J・ロビンソン「國際貿易の純粹理論」

Joan Robinson; "The Pure Theory of International Trade." *Rev. Econ. Stud.*
Vol. XIV. No. 36. 1946—7. cited in her *Collected Economic Papers*,
Basil Blackwell, Oxford. 1951. PT. IV. pp. 182—205.

麻 田 四 郎

古典派貿易理論は現在われわれの當面している諸問題から大いにかげ離れた理論體系であるが、この傳統的教義は現時の思潮に漠然としてではあるが滲透力ある影響をもつている。特にわれわれの心の奥底に、もし市場の經濟諸力が自由に活動するならば確立されるであろう「國際貿易の自然的均衡」なる想念がひそんでいる。そこで古典派理論を再検討し、均衡への自然傾向なる信仰の基礎を尋ねることが必要である。

—

古典派貿易理論のモデルは、マーシャルの「純粹理論」にみられる如く、次の諸假定に立つている。

- (イ) 各國の生産資源の所與・完全雇傭・生産要素の國際的不可動性。
- (ロ) 趣好・技術知識の所與。
- (ハ) 各國内の生産要素の完全可動性。

J・ロビンソン「國際貿易の純粹理論」

(二) 各國內の産業間の完全競争。

(ホ) 各國の年輸出入額の均衡（貿易收支均衡）。

以上の諸假定から完全靜態均衡が想定されていると考えられるかもしれないが、實は古典派理論は資本蓄積の行われる世界に適用されうるものである。けれどもこの場合貿易均衡の假定が重要である。けだし、この假定は國際資本移動のないことを要求するからである。資本蓄積が行なはれ且つ資本の國際移動のない世界は、利子率と利潤見込が各國において等しく、従つて國際貸付の動機がない場合に考へうる。しかしこれは資本蓄積が世界のすべての國において同一段階に到達していることを意味するに他ならず、このような解釋は現實とは著しく相違するものといわねばならない。

國際貸付の存在を排除するいま一つの解釋は、簡單に對外貸付が知られていない——各國の財産所有者は對外貸付を全く考慮しない——と想定することである。そうすれば利子率と利潤水準とは各國によつて相違しうる。富裕にして節儉なる國においては、しからざる國よりも、低い利率と、労働・土地に對する資本量の高い比率において均衡に到達するであろう。この解釋の方が、先の解釋よりも、國內取引と國際貿易とに嚴密な區別を行う古典派理論の精神に適合するものと思われる。第三節までの議論はこのような解釋の上に立つ。また各國において貿易均衡が到達した時、完全雇傭の状態にあることが假定されている。これは、その國の利子率が完全雇傭を維持するに足る投資量（それはその國の節儉の程度によつて異なる）を保證する如きものであることを意味する。

・貿易均衡の假定は、各國の相對的物價水準が、各貿易業者の利潤追及を目的とする個別的行動がそれぞれの國の輸出入を一致せしめる如き状態にあることを要求する。この均衡物價水準を確立する要因として、爲替相場と各國貨幣賃銀率の相對的水準の二つがある。簡單化のために金本位制が作用し、爲替相場が不變であるとすれば、均衡物價水準

は相対的貨幣賃銀水準の變動によつて確立される。何らかの原因によつて一國の物價水準が均衡水準より下つたとしよう。輸出は輸入を超え、金が流入する（逆の場合は金流出）。金移動は相對物價水準を變動させ（貨幣數量説）、相對物價水準が輸出入を一致せしめるまで金移動が續く。よりソフィスティクな形でいえば、金の流出はその國の利率を引上げ、投資を阻害し、失業を生ぜしめ、消費財並に投資財に對する需要を減じ、結局物價低落と貨幣賃銀を下げ、それが輸出入を修正して、金移動をなくさせる。これが古典派の金本位制度に關する説明である。しかしこの説明は必ずしも満足しうるものではない。金流出により先づ第一に影響をうける利率は、短期利率であろうが、短期利率の騰貴が投資に與える影響は決定的でない。また短期利率の騰貴が長期利率にどの程度影響しうるかも問題となりうるが、たとえ長期利率が相當程度騰貴したとしても、もし長期投資に有利な條件があるならば、果して長期投資を阻止しうるであろうかの疑問も生じえよう。このような問題が残されるにせよ、古典派のメカニズムにおいては貨幣賃銀率が重要な役割を果していることは否定されえない。同時に古典派理論では失業が発生すると貨幣賃銀は下落するものと想定されている。それ故完全雇傭の下で、何らかの原因によりもし輸入超過が生ずるとせば（國內投資は不變とする）、失業が生じて賃銀が下落する。生産要素の國內的完全可動性の假定により、貨幣賃銀は全國共通であり、完全競争の假定により物價は限界生産費従つて賃銀率によつて決定される。かくて國內及び外國貨銀の相對的變動は自國品と輸入品との物價水準の相對的變動を生ぜしめる。

要するに、古典派理論は以上の諸假定の上で、貿易に不均衡が生ずるならば、國內貨幣賃銀及び物價水準が、外國のそれに比べて變動し、その結果貿易均衡と完全雇傭が回復されると考へるものと解釋することができる。

もしこのような古典派解釋が許されるならば、相對的貨幣賃銀變動のメカニズムが常に貿易均衡を確立するに充分なものであるか、の問題が提起されうる。けだし需要並に供給弾力性の種々の組合のあるケースにおいて、賃銀騰貴

(又は爲替相場の騰貴)は輸出超過をば減少する代りに増大させるとの批判が存在するからである。けれどもこの批判は、少くとも論理的には古典派モデルに致命的なものでない。この點をA國の貿易收支の有利化の例で説明する。

A國貨幣賃銀の相對的騰貴・A國品生産費騰貴・A國交易條件の有利化が発生する。その輸入に對する影響をみれば、外國品は相對的に安價となるのであるから、輸入需要は増加する。またA國貨幣所得(その一部は外國品輸入に支出される)は外國物價に較べて相對的に上昇しているから、A國實所得の増大となり、従つて輸入需要も増大するであろう。これら輸入需要の増大は輸入品の價格を騰貴させる(その程度は外國の供給弾力性に依存する)。かくて總輸入額が増大し、出超は正の傾向が生ずる。困難はA國輸入品が「劣等財」"inferior goods"の場合に生ずる。この場合總輸入額が減少し、貿易不均衡を擴大する作用が生ずるであろう。次に輸出に對する影響をみよう。生産費騰貴のためA國輸出品の價格は騰貴する。しかしA國輸出額の變動はA國品に對する外國の輸入需要弾力性に依存する。もしA國が世界市場で他國と競争状態で輸出しているならば、A國品に對する世界の需要は彈力的となり、A國輸出額は減少するであろう。もしA國が獨占的輸出國であれば、その外國の輸入需要は非彈力的となり、輸出額は増大して、ここでも困難が発生するであろう。しかしこの状態は永續しえない。A國が出超を擴大する限りA國賃銀水準は騰貴し、その輸出價格が外國の所得水準に較べて高くなりすぎ、やがてA國品に對する外國の輸入需要は彈力的ならざるをえない。のみならず、外國實質所得の低下(これはA國實質所得増大の反面)はA國輸出の減少を導く。そこでA國輸出價格がある程度以上に上昇するならば、外國消費者にとつて高價となりすぎA國の輸出はゼロになるであろう。たとえ輸入面で困難(輸入額の減少)が生じたとしても、輸出額の下落は早晚それを相殺するであろう。従つて賃銀變動のメカニズムが出超を是正しうるものと結論しうる。同様に貿易收支が不利化の場合でも、賃銀下落が貿易收支を回復するのである。即ち賃銀下落が輸出促進の效果をもつ。たとえ外國の需要弾力性が非彈力的で

輸出額の減少が生じたとしても、国内品と輸入品との代替及び国内實質所得の下落が輸入を制限する。その輸入減少には限度はなく、輸入額がゼロとなることが可能である。他面輸出はゼロにはならぬから、早晩入超は是正される。

かくて論理的には古典派モデルは擁護されうる。しかしこの論理には入超國の貿易均衡がその現存人口と兩立するような状態で確立されうるということは示されない。人口稠密で食糧輸入に依存すること大なる國にとつて、以上のメカニズム（貨幣賃銀下落→實質所得減少→輸入量削減）は非常な苦痛を與えるであろう。もし移民の道が拓かれていなければマルサスの窮乏が人口を削減するであろう。現在では移民の安全瓣が閉され、多くの國が過剰人口の問題に悩んでいる。また、現在の多くの貿易問題に関する議論は、價格機構の作用に頼るならば常に均衡點が発見しうるであろうとの古典派的觀念の上に立つていようと思はれる。従つて古典派理論は均衡確立のメカニズムより飢餓を排除するものでないことを認識することが必要である。

以上は爲替相場不變・貨幣賃銀率變動の條件で述べてきたが、爲替相場の變動・貨幣賃銀率不變であつても、議論の大綱は變らない。以下において爲替相場不變と假定し、賃銀變動の條件で論を進める。

二

次に古典派の比較生産費理論に進む。

先づ各國の相對賃銀水準を決定するものは何か。各國の資本量は所與とされ、且つ各生産分野でそれは最も能率的に利用されているものとする。また各國の投資は貿易均衡に際して完全雇傭を實現する如きものであり、利率もこの條件を満足せしめうる如きものでなければならぬ。以上の條件から各國労働の純生産性（net productivity of

Labour) を決定することができる。

勞働の粗生産性 (Gross productivity of Labour) — 生産價額を雇傭勞働數で除したものは、各國の資本量・自然的諸條件・技術知識水準・世界需要條件等によつて決定される。勞働の純生産性は粗生産性より資本費用及び土地費用を差引いたものである。かくて、資本量の相對的に少く、また均衡利子率が相對的に高い貧國にあつては、勞働の純生産性は、自然條件に特に恵まれない限り、資本を豊富にもつ國より小でなければならぬ。また勞働生産性は物理的收穫遞減及び生産量増大に伴う價格低下によつて、雇傭増加と共に下るであろう。生産要素の國內的完全可動性によつて均一の實質賃銀水準が存在する。従つて、各國それぞれの生産性に應じて、各國貨幣賃銀水準に一定の差別が生ずる。高生産性は高い貨幣賃銀水準を可能とする。そこで高生産性・高賃銀國と低生産性・低賃銀國が平等の條件で貿易を行ひ、兩者共に相異なる生産に従事することになるのである。例を擧げよう。A國の貨幣賃銀水準は均衡状態では爾余の世界の二倍であるとする。そうすればA國は、自國需要を滿すに足るだけの生産量では、勞働の純生産性水準が世界の生産性水準の二倍以上である如き生産物を輸出し、そして輸出は限界において純生産物の價値が世界水準の二倍に達するまで行われる。一方、自國需要だけでは勞働の純生産性が世界水準の二倍に足りぬ如き生産物を輸入することにならう。またA國の二倍の生産性では國內需要を滿足する量を生産しえない生産物については、一部はA國で生産され、一部は輸入されるであろう。同様に、均衡状態で世界賃銀水準の二分の一の貨幣賃銀水準をもつB國では、その生産性が二分の一以上の生産物を輸出し、二分の一以下の生産物を輸入するであろう。

A國の如き高賃銀國にとつては、賃銀の外國品に對する購買力は比較的高いから、輸入品を消費する限り、A國は高い生活水準を享受する。これを可能とするものは輸出品生産における勞働の高い生産性である。もしそれが、貴重礦物資源の如き自然の氣紛れの所産であるならば、A國の一般的生産性はあまり大ではなく、賃銀の國內品に對する

購買力は比較的低く、高生産性の利益は賃銀の輸入品購買力の増加に止まるであろう。しかしA國の高生産性が、豊富な資本供給や優秀な技術・經營能力による場合には、國際品のみでなく國內品生産においても高い勞働生産性が生ずるであろう。そして賃銀の輸入品購買力も國內品購買力も高くなり、生活水準は一層高くなるであろう。

比較生産費理論を以上の如く解釋することができけれども、しかしそれは現實の世界を充分説明するものではない。試みに、A國が貿易收支均衡であつたが、生産技術の進歩により輸出超過をみたとせよ。もし始めにA國が既に完全雇傭に近い状態にあつたものとするれば、貨幣賃銀の上昇がその不均衡を回復するであろうことは既に述べた通りである。しかしもし相當な失業が存在していたとすれば、投資の増加・生産量の増大が生じ、しかも完全雇傭に達しない場合が考えられよう。この場合には貨幣賃銀が騰貴せねばならぬ理由はない。A國は、その生産性の相對水準が賃銀の相對水準を超過する意味において、低賃銀國となる。A國の交易條件は賃銀が騰貴する場合に較べて不利であり、外國はA國品價格の低落によつて利益をうける。しかし同時に外國はA國への輸出縮小とその結果雇傭水準維持の困難を経験するであろう。またA國への金流入により貨幣的困難も生ずる。アメリカ合衆國はこのような意味での低賃銀國といえよう。

低生活水準の國においても同様にこの意味における低賃銀がしばしば發生する。人口過剩の後進國で工業發展が行われるとき、貨幣賃銀水準は農村からの勞働供給が極めて弾力的であるため、殆ど騰貴しない。勿論總人口が不變であれば、農村過剩人口の減少に伴ひ農業の平均實質所得は増加するであろうから、工業勞働賃銀も結局は騰貴せねばならない。しかし賃銀水準の上昇は生産性の上昇に遅れるであろう。

生活水準の高低にかゝらず、外國に較べて國內において生産性が賃銀より速に上昇する國は輸出超過を生ぜしめる。現實の世界では、技術進歩や資本蓄積が極めてまぢまぢに行われ、また雇傭増大に對應する賃銀騰貴も迅速でな

いから、均衡賃銀率確立の傾向は、不斷に變化する經濟情勢に追付くほど速かに作用しえないのである。従つて現實においては不均衡が普通の状態であることは當然であるといわねばならぬ。

三

比較生産費理論の主要目的は自由貿易の利益を立證せんとするにある。しかしそれは保護政策が、全體としての世界に對して有害となることを證明するけれども、特定國の利益に有害なものであることを證明するものではない。

これまで貿易均衡の状態にあつたA國が輸入關稅を賦課したとせよ。輸入需要が完全に非彈力的でない限り、A國への輸入は減少し、國內市場向の國內生産が増大するであろう。即ち、A國では輸入品の消費價格は騰貴するから、消費は減少し、外國人に支拂われる輸入代金は減少する（たとえA國消費者がそれに支出する總支出額は増大するにしても）。また關稅收入は、例えば他の租稅輕減の形で、A國消費者に再配分され、關稅賦課によつて減少した輸入に對してこれまで支出されていた購買力は、國內生産物に向けられることになる。とにかく、A國の國內支出は増大し、雇傭水準と貨幣賃銀率は騰貴するであろう。もしA國が大國であるなら、爾余の世界ではA國市場の喪失により雇傭が減少し、貨幣賃銀は下落するであろう。そしてこの轉換期が終つたならば、各國の雇傭水準は回復され、すべての國において労働が輸出産業より國內産業へ移動しているであろう。

さて、A國の關稅賦課は、外國にとつて、それが輸出市場の喪失従つて輸入能力の削減となる限り有害であることはいうまでもない。同時に關稅はA國にとつても實質的に生産性の低下をきたす。即ち轉換期が過ぎた後では、貨幣で測つた労働の純生産性は輸出産業と國內産業とにおいて等しい（兩産業の新貨幣賃銀率は等しい）。しかしA國消費者の見地からは、輸出によつて稼得される一〇〇磅の増加分は、國內産業で稼得される一〇〇磅の増加分よりも價

値がある。けだし、輸出による一〇〇磅は世界価格で一〇〇磅の輸入品を獲得しうるが、A國消費者はその世界価格での一〇〇磅の輸入品に對して賦課された關稅額だけより多く支拂はんとするからである。かくて輸出産業における労働の實質生産性は貨幣賃銀の世界市場價格における購買力で計算されねばならず、また國內産業における労働の實質生産性は國內市場價格における貨幣賃銀の購買力で測られねばならぬ。貨幣賃銀は輸出・國內産業で等しいのであるから、輸出産業における生産性の實質價值は國內産業のそれよりも大でなければならぬ。この意味においてA國の實質生産性は關稅によつて減少せしめられるのである。

しかしながら、これだけではA國の實質所得水準が低落したといふことはできない。交易條件がA國に有利になつてゐる。もし交易條件の有利化が實質生産性の低下を補つて餘りあるならば、A國は減少せる世界總實質所得に對しより多くの分ゲ前を享受することになるからである。このような事態は次の如き場合に生ずる。もしA國輸出品に對する外國輸入需要弾力性が一であるならば、A國總輸出額従つてA國總輸入額も、關稅賦課にかゝらず従前と同様であろう。しかし輸出産業から解放された労働が生産する國內品生産量の増加があるから、それだけはA國の利益となるわけである。もしA國輸出品に對する外國需要弾力性が一より小であれば、A國の總輸出額従つて總輸入額も増大し、A國は國內品生産の増大と共に輸入品の増大の利益をうけることになるのである。外國の需要弾力性が一より大であるならばA國の均衡輸出入額は關稅賦課により従来より小となり、A國實質所得が減少する。しかしこのように弾力性が一より大であつても、關稅があまり高すぎなければ、關稅により實質所得を増加せしめうることも可能である。假に關稅が少量の労働を輸出産業より國內産業へ移動せしめないように計畫されたとする。關稅前には全産業において生産性は（限界において）同一であつたのであるから、輸出産業における生産量減少による實質價值の減少は國內産業における生産量増加による實質價值の増加よりも、より大であろう。しかし輸出品價格は騰貴しているの

であるから、輸出總額の減少は輸出量の減少ほど大でないであろう。したがつて輸入量減少もあまり大でなく、國內産業における生産量の増大が、それを補つて餘りあることが可能である。もし外國のA國に對する輸出供給の弾力性が非弾力的であるならば、A國にとつて益々好都合である。けだし一定の輸入額の一定の減少は輸入量のより少い減少を意味するから。要するに、(イ)外國の需要弾力性が小なるほど、(ロ)A國輸入品に對する外國の供給弾力性が小なるほど、(ハ)輸入品に對するA國需要の弾力性大なるほど、(ニ)A國品供給弾力性大なるほど、關稅賦課によるA國の利益は大きい。

自由貿易論者は普通、一國が關稅により他國の犠牲において利益を受けうることを承認するけれども、次の二つの理由によりかゝる政策に反對する。第一は一國が關稅政策を採用すれば他國も同様な行動を採るであろうから、決して得策とはいわれない、というのである。しかし、もし考慮すべき諸弾力性が他國の關稅により蒙る損失よりも自國の關稅による受る利益が大である如きであるならば、かゝる議論は成立しない。すべての國が關稅政策を實施し世界の總實質所得が減少したとしても、特定國の實質所得が増大するであろうことは不可能ではない。もしA國が世界的關稅戰爭により損失をうけるが如き状態にあるとすれば、A國の世界に對する影響力を考慮せねばならぬ。もしA國の經濟的重要性の比重が大であつて、その關稅賦課が他國の生活水準を脅威し、ために外國も自衛的に關稅政策を採用せねばならぬ如き場合には、A國にとつて關稅は賢明な手段とはいえない。しかしA國の比重が小であつて、A國の關稅賦課に際しても他國がその態度を變化しない場合には、この議論は無力となる。第二の自由貿易賛成論はより一般的に、他國の犠牲において一國が利益することは不道德である、というのである。A國經濟が自由貿易の場合相當程度の生活水準を維持しているならば、この議論は有力であろう。しかし先にのべた如く古典派メカニズムはマルサスの貧窮を排除するものではない。假にB國がこれまで均衡状態にあつたけれども、生産上の比較優位の減少に

より入超に轉じ、その回復のために自由貿易では忍び難い程度の交易條件（貨幣賃銀率の相對的引下）の悪化を必要とするせよ。外國の需要弾力性が小であることがその原因であるが、この非弾力性はB國の關稅賦課に好都合のものである。かゝる場合B國關稅に對してそれは不道德的であると抗議することはむしろ無理といふものであろう。

四

これまで古典派理論をば資本の國際移動の全く行なわれぬ世界に即して解釋してきた。これは古典派理論の有効性を著しく制限するものであるから、ここで國際資本移動を導入しよう。先づ簡單化のために世界資本市場が完全であつて、世界全體に同一利子率が實現しているものとする。

各國の完全雇傭の條件を満すために、當該利子率は、その利子率に對應する世界總投資が、世界全體としての完全雇傭に對應する貯蓄を吸収するが如き水準にあらねばならない。即ち、利潤見込の大なる國において投資が行われるであろうが、もしその國の投資率はその國の完全雇傭に對應する貯蓄率よりも大であれば、その國の貨幣賃銀水準は相對的に騰貴し、投資と貯蓄の差に等しい輸入超過を生ぜしめなければならない。逆に國內投資が完全雇傭に相應する國內貯蓄よりも小なる國にあつては、その差に等しい輸出超過を生ぜしめる如く貨幣賃銀水準は下落せねばならない。そこで世界の投資の色々な型に應じて各國貨幣賃銀水準の相對的地位に一つの均衡が考えられるのである。

このメカニズムの例證として、これまでは各國の貿易收支は均衡であつたがA國において新しい投資機會が發見されたものと假定し、その影響を追及してみよう。先づA國の投資が増加・A國輸入の増大・したがつて世界的好況が生ずる。世界の利子率水準は上昇する。もしA國が投資材（例えば鋼鐵）を輸入するものとするれば、他國の國內投資

は減少するが、A國への輸出が増大する。以前は他國の國內投資に使用されていた鋼鐵がA國に積出されることとなる。もし外國における勞働の國內産業より輸出用鋼鐵生産への移動が、A國投資増加による全資本財需要増加分を供給することができるならば、各國は何等雇傭水準に變化を生ずることなく新均衡點に到達するであろう。しかしA國投資増加分の全量が資本財輸入によつて賄われることはありそうもないところである。A國はたとえレールを輸入するとしても工夫が道床を築かねばならない。従つてA國に勞働の超過需要が生じ、A國貨幣賃銀は騰貴するであろう。A國物價水準は騰貴して輸出の減退と輸入品による自國品消費の代替が生ずる。この賃銀騰貴はA國輸出産業及び國內産業から解放される勞働が勞働超過需要を解消せしめる點まで續くであろう。次に外國の内任意の一國B國の状態を考える。B國への影響は、一面において世界利子率水準の騰貴の結果、國內投資減少による雇傭水準の下落を蒙る一方、A國向輸出増加並にA國品價格の相對的騰貴のため生ずるB國品によるA國品の代替によつて、他面において雇傭水準の増大を経験する。もし雇傭減少が雇傭増大を超過するならば、B國の貨幣賃銀率は下落しB國の完全雇傭が成立するまで輸入が減少し、輸出が増大せねばならない。今一つの國C國においては、B國とは逆に、A國への輸出増加がC國々内投資の減退を超過したとすれば、C國貨幣賃銀率は騰貴し、A國向輸出増大を抑制し、またA國以外への輸出を減少せしめ、かつ輸入品による國內品の代替が生ずる。結局、各國の貨幣賃銀の相對水準が變動し、それが直接間接に諸國からA國への輸出超過を生ぜしめるのである。

次にこの調整過程の金融面をみよう。先づ好況がA國に始發したのであるから、A國利子率が他の諸國に先んじて若干騰貴したと考えてよい。諸外國のA國に對する資本貸付が発生する。もしA國への資本流入がA國の入超と一致するならばそこで國際收支は均衡するが、もし資本流入が入超に及ばなければ、A國は金準備の輸出によりその差額を埋ねばならぬ。これはA國利子率の一層の騰貴を促し、遂に入超に等しい外國資本を誘引して金流出を阻止するで

あろう、かくて均衡においてはA國の入超は諸外國よりの資本流入により見合つて國際收支は均衡し、各國相對貨幣貨銀率の變動により各國ともに完全雇傭水準を維持し、そして世界利子水準は新しい水準に變動してゐるのである。

以上のメカニズムについて若干の附言をしよう。もしA國貨幣量が百パーセント金準備制をとつてゐるならば、A國はその新投資始發によつて増大した貨幣所得水準の維持のために、非常に大量の金準備を必要とするであろう。そして新均衡への途中の一時期において金を獲得する必要が生ずるかもしれない。この場合にはA國利子率が一時的に入超以上の對外借入を可能にする程度に騰貴することによつて行なわれる。一度金を必量獲得した後には、利子率は入超に等しい借入を生ずる水準に下落するであろう。また、A國は必ずしも輸入先から借入をせねばならぬと考へる必要はない。A國は専らB國から資本を借入れ、C國から輸入することもができる。この場合C國は金を獲得し、C國利子率は世界水準に遅れることになる。またB國は金を喪失しその利子率は世界水準に先行する。そしてもしそれ以外の國がなければ、B國のA國への資本貸付と輸出超過との差額に等しいだけ、C國はB國に資本貸付をすることになる。

これまでは世界資本市場は完全であつて、均衡利子率は各國において同一であらうと假定してきた。けれどもこの假定を除去して不完全資本市場の存在を規定しても、完全雇傭が維持されると考へられた古典派の空想的世界には、特に貨幣的困難が生ずると思われぬ。輸入超過の主要原因は世界の何處かで行われた投資の増大である。入超國は利潤機會の有利な國であり、投資家にとつて魅力ある國である。出超國は逆に投資機會に乏しく、従つてその國の投資家は外國貸付に進む傾向をみせるであらう。かくて貿易差額と國際資本移動との間に調和の傾向が存在するのである。

以上古典派の理論體系をば國際投資の存在する世界に適用してきたが、ここでもわれわれは一つの貿易均衡状態の

成立を結論することができるのである。しかし、以上の分析はすべて世界各國の完全雇傭が常に維持されるという恣意的な假定の上に立つている。もしこの假定が満足されなければ、貿易の均衡状態は到達されないであろう。A國で投資が増大した時、相當の失業があつたものとすれば、賃銀は輸入超過が投資増大を相殺する點まで騰貴するとの保證は存在しない。いいうる總てのことは、もしA國賃銀が騰貴するならば、しからざる場合よりもA國の雇傭増大はより小で、B國及びC國の雇傭増大はより大であろう、ということである。失業の存在を許すならば各國貨幣賃銀の相對水準は必ずしも各國勞働の相對的生産性に對應せねばならぬ必要はない。従つて輸入超過は國內投資の増大のみならず、外國の低賃銀によつても發生する。その原因は何れにせよ、入超國は入超を補うに足る外國資本を導入するために利子率の引上げを必要とする。しかし入超國の貨幣當局は利子率の引上げに對しては、それが投資を制限し失業の原因となるため、氣乗しないであろう。一方出超國においては經濟状態は比較的良好であろうとはいへ、投資家をしてその出超に見合う程度の規模で對外貸付を行はしめるほどに利子率を引下げることが實際にできないであろう。

かくして國際收支は長期にわたり不均衡を續け、金融的困難は一層の貿易混亂を促進させるであろう。従つて完全雇傭の假定が除かれるや否や、古典派貿易理論の體系は破滅に瀕することになるものと思われる。

他面、各國の完全雇傭達成は、國內投資の増大（又は國內消費の促進）又は輸出超過によつて行はわれうる。もし一國が國內投資増大の手段をとること大ならば、その國の輸出超過は少くなり（又は輸入超過が大となり）、他國の雇傭増大に寄與する處大となる。また輸出超過の手段（貨幣賃銀の引下・爲替相場引下・關稅等）をとること大なれば、他國の雇傭維持はそれだけ困難となる。各國の雇傭水準は各々他國の政策に左右され、多くの順列組合が存在する。要するに一義的な自然的均衡水準なる觀念は蜃氣樓であり、良かれ悪かれ、國際貿易は意識的政策によつて方向

付けられねばなぬのである。

(後記) 表記の如く本論文の発表は Rev. Econ. Stud. no. 36. 1946—7であるから、必ずしも新しいものとはいえない。しかしこの時期は戦争直後の混乱期であつたから、當時の外誌は必ずしも多くわが國に入つていたと思われないので、ここてかなり忠實に紹介してみた。幾分なりと参考になれば幸ひである。ともあれ、本論文が古典派貿易理論の構造に簡にしてしかも鋭い批判のメスを入れたものであることは否定できないであろう。またその批判の中に現在の英國の苦惱を感得するのは獨り紹介者のみであらうか。

—一九五三・二・七—